



決算ハイライト (2021年度)

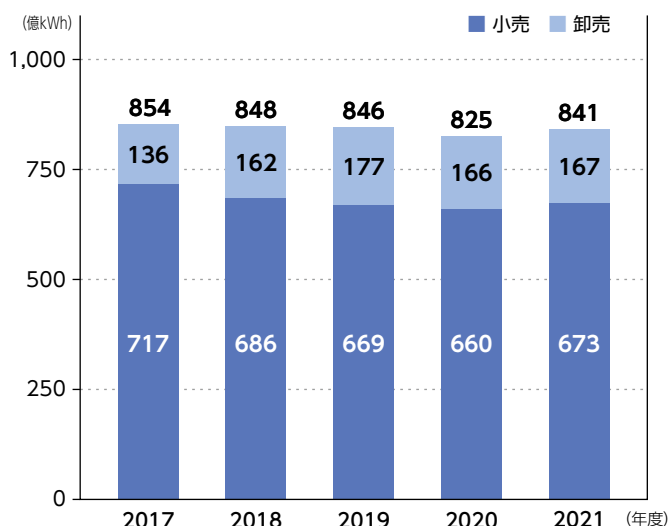
販売電力量 新型コロナウイルス影響の反動などにより、業務用・産業用での稼動が増加していることや、東北6県および新潟県での卸売が増加したことなどから、小売・卸売とも増加し、販売電力量(全体)は、前年度に比べ1.9%増の841億kWhとなりました。

連結経常損益
親会社株主に帰属する当期純損益 経常損益については、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したものの、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響*に加え、卸電力取引市場の価格上昇や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所の停止により、電力調達コストが増加したことなどから、前年度に比べ1,167億円減少し、492億円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、本年3月の地震による被害設備の復旧に要する費用を特別損失に計上したことに加え、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の一部を取崩したことにより法人税等調整額が増加したことなどから、前年度に比べ、1,377億円減少し、1,083億円の損失となりました。

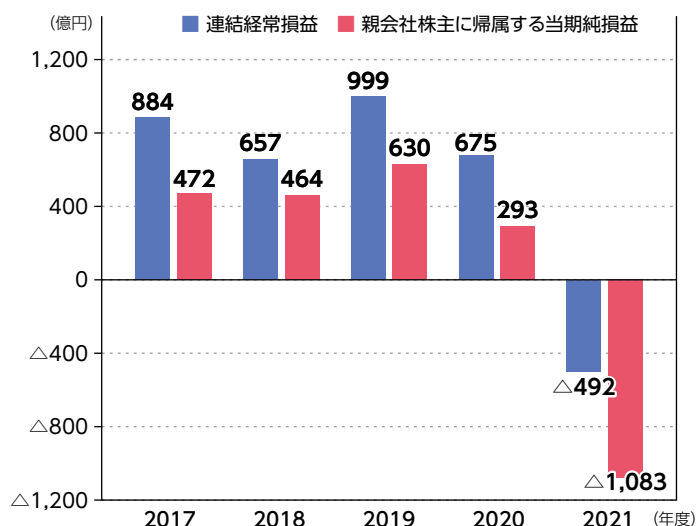
*燃料費調整制度は、燃料価格の変動を電気料金に反映する制度ですが、電気料金収入への反映までに期間を要するため、一時的な利益の増減要因となります。

業績予想
配当予想 ウクライナ情勢の悪化により燃料価格の動向が不透明であることや、本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期等を見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。また、配当予想につきましても、中間・期末ともに未定としております。

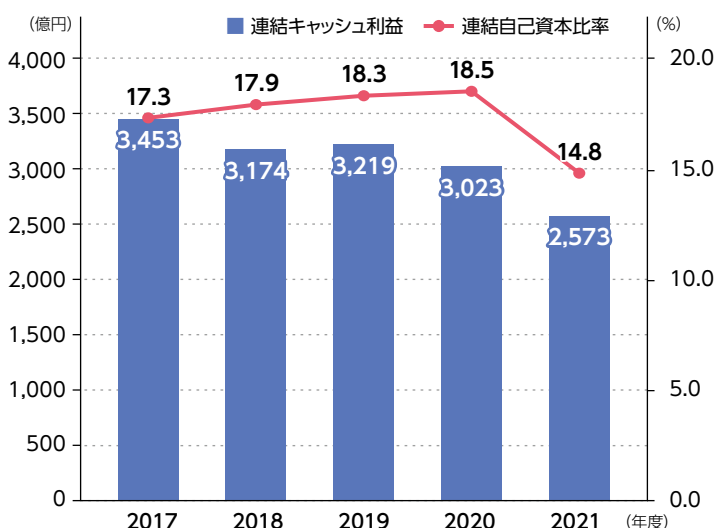
■当社販売電力量の推移



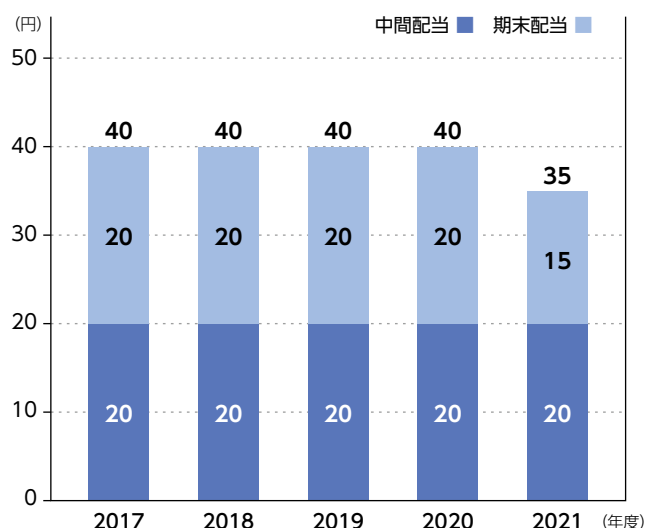
■連結経常損益,親会社株主に帰属する当期純損益の推移



■連結自己資本比率と連結キャッシュ利益*の推移



■1株当たりの配当金の推移



*「連結キャッシュ利益」= 営業利益+減価償却費+核燃料減損額+持分法投資損益
(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)